

令和元年度 事務事業総点検シート(1)
[平成30年度事務事業]

一般会計		事務事業分類			詳細点検
事務事業名	障害者(児)日常生活用具給付			シート番号	A 一般事務事業 11-156
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害者支援 課 評価責任者(課長名) 増田

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	3	障害者等が自分らしく輝いて暮らせる地域社会の実現	無
	2	事業開始年度	昭和 47 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	障害者総合支援法第77条、堺市障害者(児)日常生活用具給付事業実施要綱			
	4	関連計画	第4次堺市障害者長期計画、第5期堺市障害福祉計画			
5	事業実施の経緯	障害者(児)の自立と地域生活を支援する施策として行われてきた。障害者自立支援法の制定に伴い、地域生活支援事業による日常生活用具給付に再編された。平成25年4月以降は、障害者総合支援法に基づき実施している。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input checked="" type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	重度の身体障害者(児)、知的障害者(児)、精神障害者、難病患者であって、当該用具を必要とする者。			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	障害を有するため日常生活を営むことに支障のある障害者(児)等の便宜を図り、もって障害者(児)等の福祉の増進に資するため。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	重度の障害者(児)等の日常生活がより円滑に行われるように、必要に応じて介護・訓練支援用具、自立生活支援用具、在宅療養等支援用具、情報・意思疎通支援用具、排泄管理支援用具といった日常生活用具を給付する。			
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (扶助費) 用具納入業者				

Ⅲ. 投入量

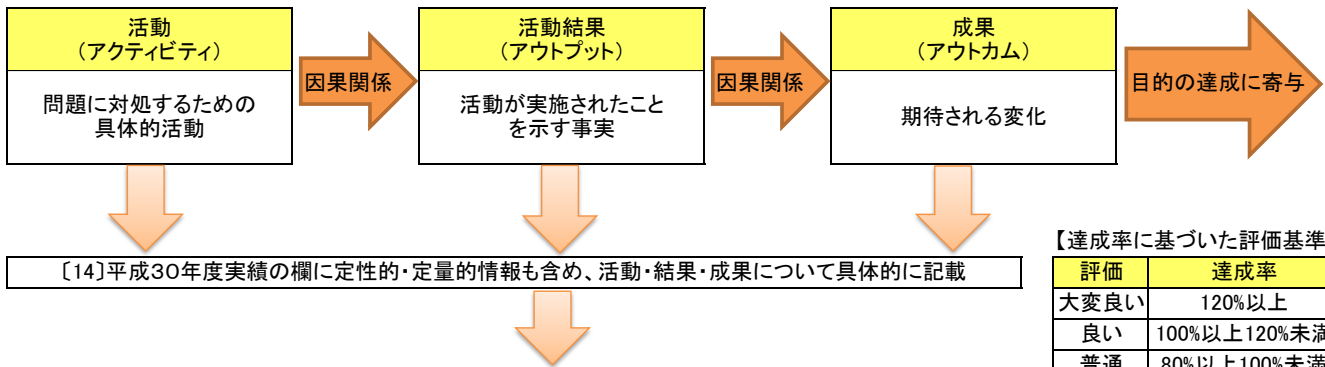
項目		単位	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R1年度予算	
事業コスト	11 事業費 (a)	千円	229,083	234,261	236,626	234,153	
	主な事業費内訳	扶助費	千円	229,083	234,261	236,626	234,153
			千円				
			千円				
			千円				
			千円				
	財源内訳	国・府支出金	千円				
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円				
		市債	千円				
		その他()	千円				
12	人件費 (b)	千円	3,280	3,280	3,280	3,240	
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	232,363	237,541	239,906	237,393	

令和元年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	障害者(児)日常生活用具給付	シート番号	11-156
-------	----------------	-------	--------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



[14]平成30年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15]または[16]に定量的な指標、または定性的な目標を記載

【達成率に基づいた評価基準】

評価	達成率
大変良い	120%以上
良い	100%以上120%未満
普通	80%以上100%未満
少し悪い	60%以上80%未満
悪い	60%未満

事業の活動内容や成果

平成30年度実績							
活動実績と成果	14	<p>日常生活用具を給付することで、障害を有するため日常生活を営むことに支障のある障害者等の便宜を図り、もって障害者等の福祉の増進に貢献した。 平成30年度における日常生活用具給付額は227,862千円、給付件数は22,065件であった。 また、平成30年度から、情報・意思疎通支援用具として、「埋込型人工鼻」及び「人工内耳用電池、充電電池・充電器」を給付品目に追加した。</p>					
		15	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	日常生活用具給付額	千円	目標値	-	-	-	-
		実績値	229,083	234,261	227,862	-	
		達成率	-	-	-	-	
		評価	-	-	-	-	
	算出方法・設定根拠など		要件を充足すれば支給対象となり、事業の性質上、数値化した目標の設定は困難であるため、目標値は設定しない。				
	16	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	日常生活用具給付件数	件	目標値	-	-	-	-
		実績値	21,795	23,298	22,065	-	
		達成率	-	-	-	-	
		評価	-	-	-	-	
	算出方法・設定根拠など		要件を充足すれば支給対象となり、事業の性質上、数値化した目標の設定は困難であるため、目標値は設定しない。				

業績の分析

		目標を達成できた、または達成できなかった要因についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
17	給付額は平成28年度から0.5%の減少、給付件数は1.2%の増加となっている。よって、平成28年度から平成30年度までで実績の増減が多少あるが、おおむね一定水準のニーズがあるものと考えられる。	

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 事業の有効性は高いですか。低いですか。